

景況・経営動向調査結果

— 平成25年度 第4四半期（1～3月期） —

■ 目 的 ■

長崎市内の景況及び長崎商工会議所会員事業所の経営動向・業況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社（回答282社、回収率70.5%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成26年3月19日～4月24日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下、商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

1～3月期実績は、全産業ベースで▲0.3〔前回調査比+10.1〕
 4～6月期の見通しは、全産業ベースで▲21.7〔今期実績比-21.4〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業では8.6ポイントの改善、非製造業でも10.2ポイントの改善となるなど、全産業ベースでは▲0.3（前回（12月）調査比+10.1）と6期連続で改善した。

一方4～6月期の見通しは、製造業で6.7ポイントの悪化見込み、非製造業では23.2ポイントもの大幅な悪化が見込まれており、全産業ベースでは▲21.7と21.4ポイントの悪化見込みとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

1～3月期実績は、全産業ベースで▲1.8〔前回調査比+9.3〕
 4～6月期の見通しは、全産業ベースで▲16.6〔今期実績比-14.8〕

- 売上・生産額 今期実績 3.6（+7.4） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見込み
- 利益・採算面 今期実績▲10.0（+4.8） 来期は製造業で改善、非製造業では悪化見込み
- 資金繰り 今期実績 ▲6.2（+2.6） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見込み
- 設備投資 今期実績▲10.9（+0.8） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見込み
- 雇用状況 今期実績▲14.2（-0.8） 来期は不足感が弱まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで20期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記括弧内の数字は前回調査比

産業天気図 < 自社業況の総合判断：前年同期比 >

	1～3月期 実績		4～6月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 1.8		▲ 16.6
製造業		▲ 22.6		▲ 20.0
非製造業		0.8		▲ 16.2
建設業		27.3		7.0
卸売業		0.0		▲ 16.0
小売業		▲ 6.0		▲ 36.6
サービス業		▲ 5.5		▲ 8.8
小規模企業等		▲ 11.3		▲ 21.0

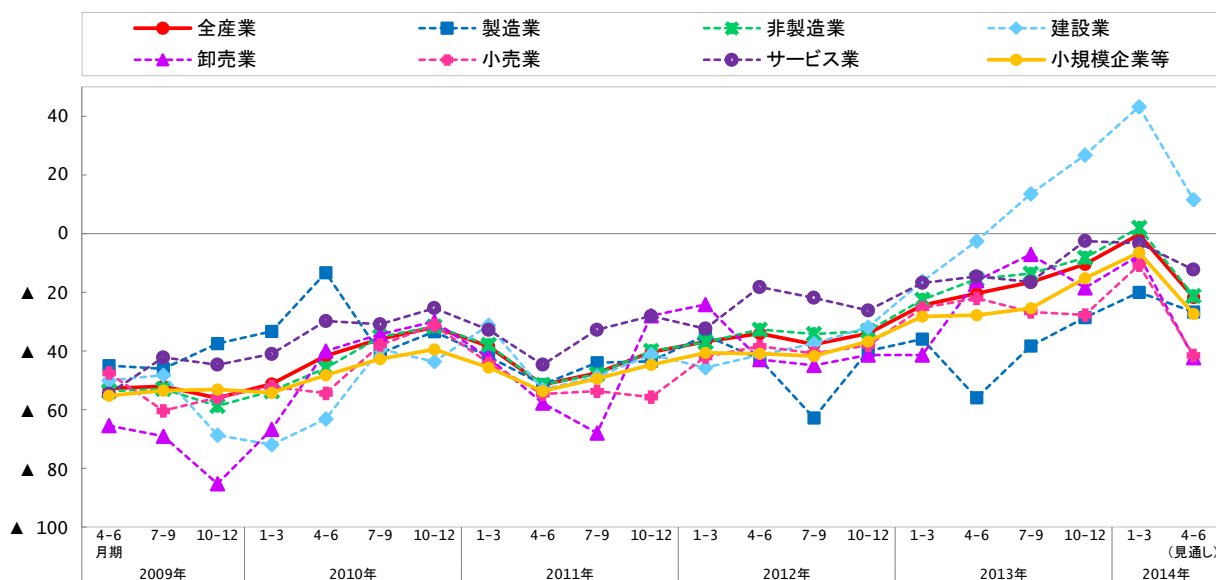
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲0.3 [前回調査比+10.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲20.0（同+8.6）とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業ではサービス業（同-0.8）で僅かに悪化したものの他の業種では大幅に改善し、非製造業全体では2.0（同+10.2）と調査開始以降初めてプラス水準（「上昇」超）に転じた。結果、全産業ベースでは6期連続で改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲6.4（同+8.8）と6期続けてマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲21.7 [今期実績比-21.4]</p> <p>製造業は▲26.7と今期と比べて6.7ポイントの悪化見込み。一方、非製造業では卸売業（同-34.9）、建設業（同-31.6）、小売業（同-30.8）で大幅悪化が見込まれるなど、非製造業全体では▲21.2と23.2ポイントもの悪化見込みとなり再びマイナス水準（「低下」超）に転じる見通し。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.3と今期と比べて20.9ポイントの悪化が見込まれている。</p>

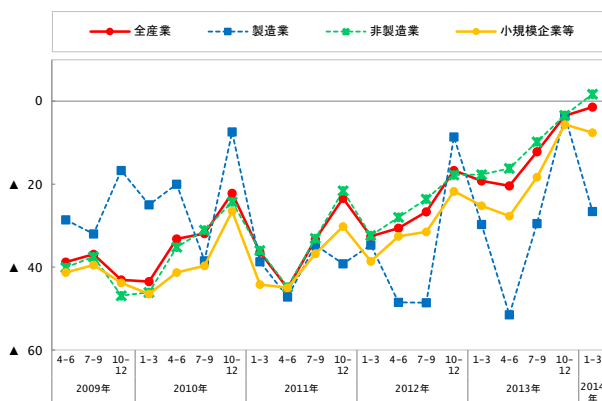
BSI：「上昇」-「低下」



前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績
<p>全産業 ▲1.4 [前回調査比+2.1]</p> <p>業種別にみると製造業は食料品の大幅悪化などから▲26.6（同-23.1）と大きく悪化した。一方、非製造業では卸売業（同+23.4）や建設業（同+12.5）の大幅改善などから、1.7（同+5.1）と8期連続で改善し、プラス水準（「上昇」超）に転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲7.6（同-2.0）と3期ぶりに悪化した。</p>

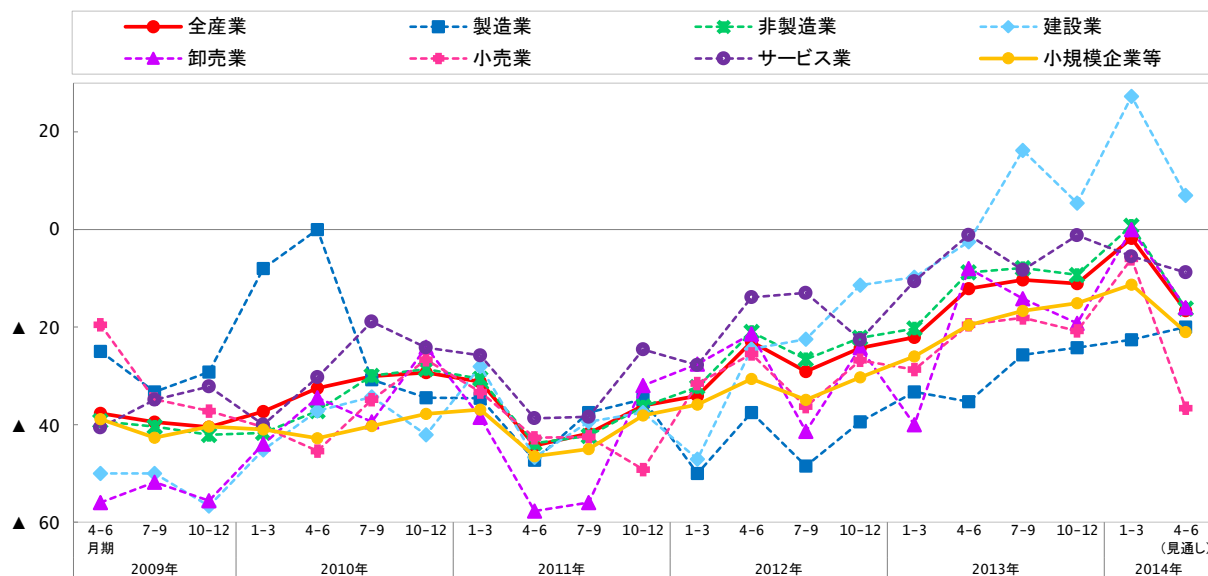
BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲1.8 [前回調査比+9.3]</p> <p>業種別にみると製造業は▲22.6（同+1.6）と小幅ながら3期連続で改善した。一方、非製造業ではサービス業（同-4.3）で悪化したものの建設業（同+21.9）では大幅に改善するなど、非製造業全体では0.8（同+10.1）と調査開始以降初めてプラス水準（「上昇」超）に転じた。</p> <p>また、小規模企業等は▲11.3（同+3.8）と6期連続で改善した。</p>	<p>全産業 ▲16.6 [今期実績比-14.8]</p> <p>製造業は▲20.0と今期と比べて2.6ポイントの改善見込み。一方、非製造業では小売業（同-30.6）や建設業（同-20.3）で大幅な悪化が見込まれるなど、非製造業全体では▲16.2と17.0ポイントの大幅悪化見込みとなり、再びマイナス水準（「低下」超）に転じる見通し。</p> <p>また、小規模企業等は▲21.0と今期と比べて9.7ポイントの悪化が見込まれている。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
<p>全産業 ▲4.4 [前回調査比-0.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲30.0（同-22.6）と急激に悪化した。一方、非製造業では卸売業（同+27.9）や建設業（同+15.5）で大幅に改善するなど、非製造業全体では▲1.3（同+2.6）とマイナス幅が縮小し過去最高値を更新した。</p> <p>また、小規模企業等は▲12.4（同-4.3）と悪化した。</p>	

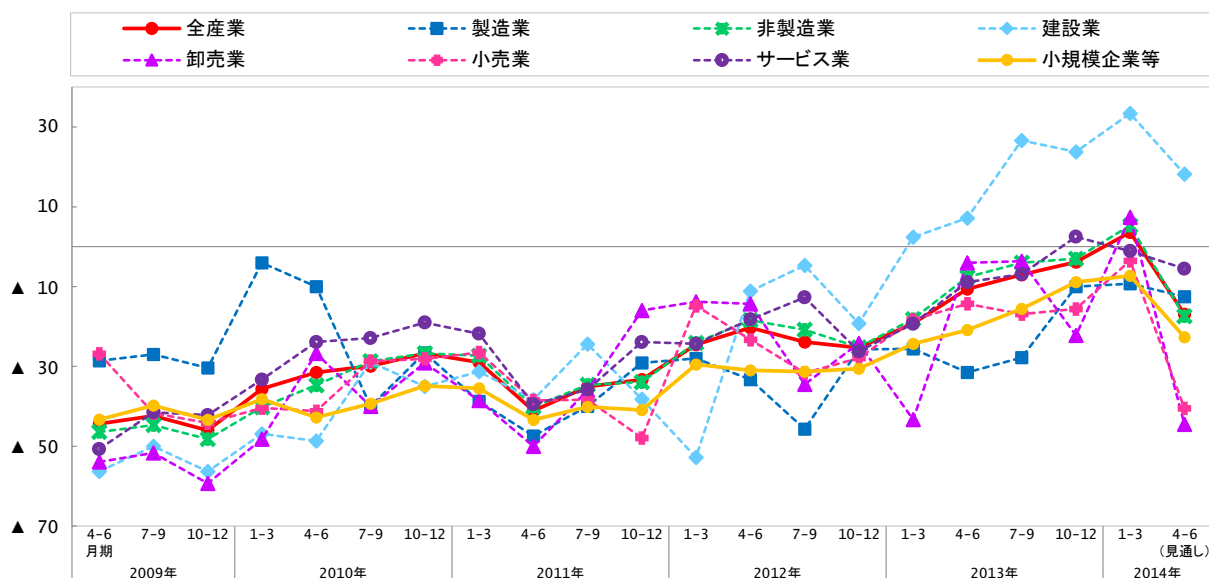
3

売上・生産額

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
全産業 3.6 [前回調査比+7.4]	全産業 ▲16.9 [今期実績比-20.5]
業種別にみると製造業は▲9.3（同+0.7）と僅かに改善した。一方、非製造業ではサービス業（同-3.6）で悪化したものの卸売業（同+29.6）、小売業（同+12.1）の大幅改善などから、非製造業全体では5.3（同+8.3）と5期連続で改善し、調査開始以降初めてプラス水準（「増加」超）に転じた。 また、小規模企業等は▲7.3（同+1.6）と6期続けて改善した。	製造業は▲12.5と今期と比べて3.2ポイント悪化が見込まれる。一方、非製造業では卸売業（同-51.9）や小売業（同-37.0）で大幅な悪化が見込まれるなど、非製造業全体では▲17.4と22.7ポイントの悪化が見込まれ、再びマイナス水準（「減少」超）に転じる見通し。 また、小規模企業等は▲22.7と今期と比べて15.4ポイントの悪化が見込まれている。

BSI：「増加」－「減少」



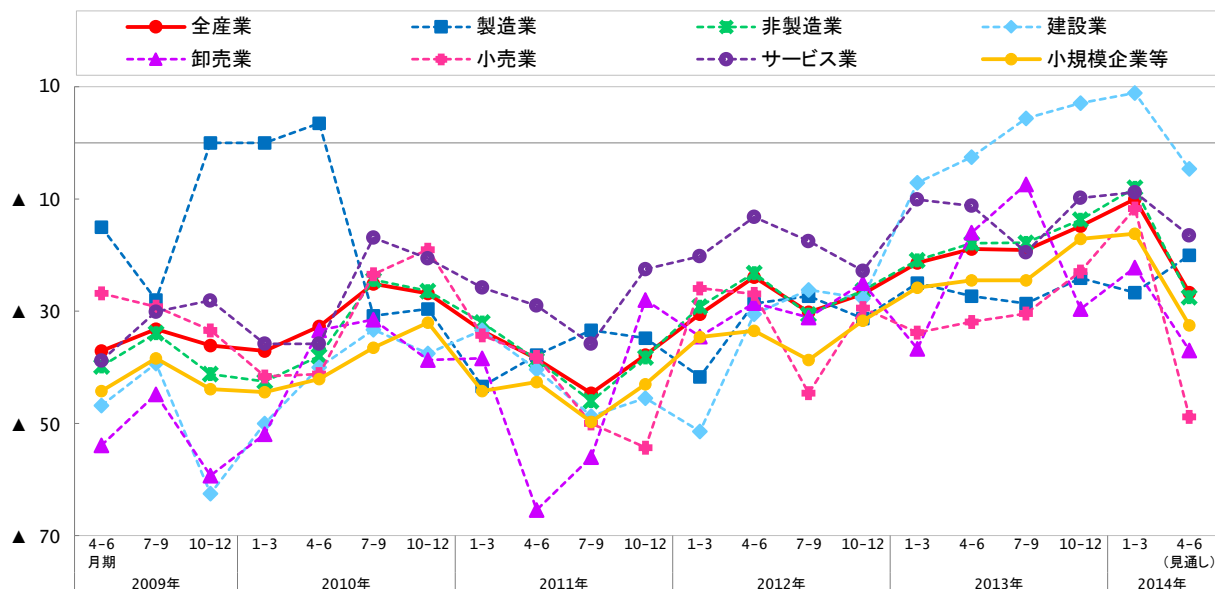
前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI：「増加」－「減少」
全産業 ▲2.1 [前回調査比-3.6]	
業種別にみると製造業は▲25.0（同-35.4）と急激に悪化した。一方、非製造業では小売業（同-10.5）で大幅に悪化したものの、卸売業（同+11.3）では大幅改善となるなどその他の業種では改善し、非製造業全体では0.8（同+0.4）と僅かに改善した。 また、小規模企業等は▲11.0（同-5.4）とマイナス幅が拡大した。	

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲10.0 [前回調査比+4.8]</p> <p>業種別にみると製造業は▲26.7（同-2.6）と小幅に悪化した。一方、非製造業では小売業（同+11.2）で大幅改善し、建設業（同+1.8）では3期連続でプラス水準（「好転」超）をキープするなど全ての業種で改善し、非製造業全体では▲8.0（同+5.7）と6期連続で改善した。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.2（同+0.9）と僅かながらマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲26.7 [今期実績比-16.7]</p> <p>製造業は▲20.0と今期と比べて6.7ポイントの改善が見込まれる。一方、非製造業では全ての業種で悪化が見込まれ、とりわけ小売業（同-37.1）では大幅な悪化見込みとなるなど、非製造業全体では▲27.5と19.5ポイントもの大幅な悪化が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲32.5と今期と比べて16.3ポイントもの大幅な悪化が見込まれている。</p>

BSI:「好転」-「悪化」



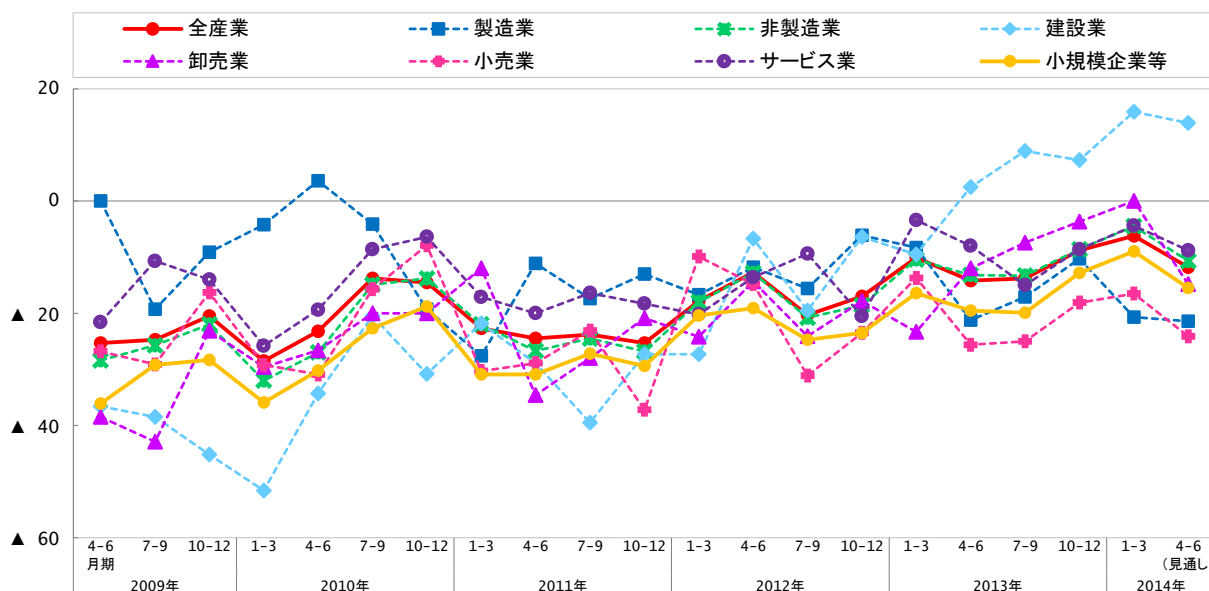
前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI:「好転」-「悪化」
<p>全産業 ▲9.8 [前回調査比+1.2]</p> <p>業種別にみると製造業は▲26.7（同-19.6）と急激に悪化した。一方、非製造業では卸売業（同+14.8）で大幅改善となり、建設業（同+13.6）ではプラス水準（「好転」超）をキープするなど全ての業種で改善し、▲7.7（同+3.8）とマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.4（同+4.6）と2期連続で改善した。</p>	

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲6.2〔前回調査比+2.6〕</p> <p>業種別にみると製造業は▲20.7（同-10.4）と大幅に悪化した。一方、非製造業では建設業（同+8.6）でプラス水準（「好転」超）をキープし、卸売業（同+3.7）でも0.0となるなど全ての業種で改善し、非製造業全体では▲4.5（同+4.1）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲9.0（同+3.8）と2期続けて改善した。</p>	<p>全産業 ▲11.8〔今期実績比-5.6〕</p> <p>製造業は▲21.4と今期と比べ0.7ポイントと僅かな悪化が見込まれている。一方、非製造業では卸売業（同-14.8）の大幅悪化をはじめ全ての業種で悪化が見込まれており、非製造業全体では▲10.7と6.2ポイントの悪化見込みとなった。結果、全産業ベースでは、5.6ポイントの悪化が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲15.5と今期と比べて6.5ポイントの悪化が見込まれている。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



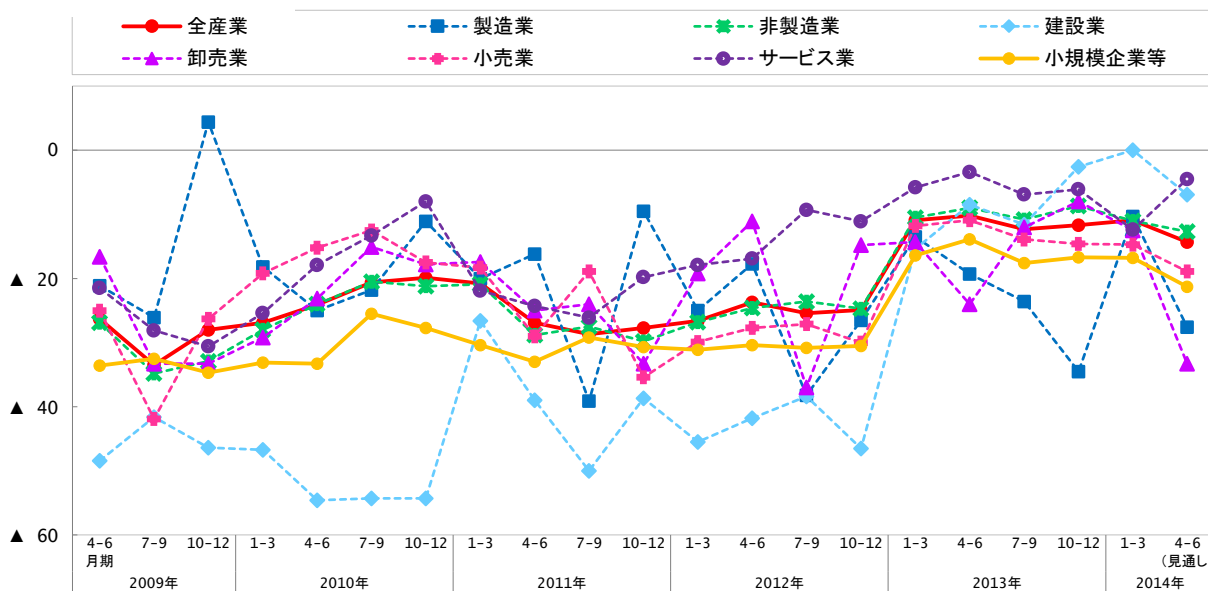
前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI：「好転」-「悪化」
<p>全産業 ▲6.2〔前回調査比+0.7〕</p> <p>業種別にみると製造業は▲24.1（同-20.4）と大幅に悪化した。一方、非製造業では小売業（同-0.9）で僅かに悪化したもののその他の業種では改善するなど、非製造業全体では▲4.1（同+3.2）と2期連続でマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲10.7（同±0.0）と前回と同水準となった。</p>	

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
全産業 ▲10.9 [前回調査比+0.8]	全産業 ▲14.3 [今期実績比-3.4]
<p>業種別にみると製造業は▲10.3（同+24.2）と大幅に改善した。一方、非製造業では建設業（同+2.6）で小幅に改善したものの、その他の業種で悪化するなど、非製造業全体では▲11.0（同-2.3）と小幅に悪化した。結果、全産業ベースでは僅かながら2期連続でマイナス幅が縮小した。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.8（同-0.1）と僅かに悪化した。</p>	<p>製造業は▲27.6と今期と比べ17.3ポイントもの大幅な悪化が見込まれている。一方、非製造業ではサービス業（同+7.9）で改善見込みとなったものの、卸売業（同-20.8）では大幅悪化が見込まれるなどその他の業種では悪化が見込まれており、非製造業全体では▲12.7と1.7ポイントの悪化見込み。</p> <p>また、小規模企業等は▲21.3と今期と比べて4.5ポイントの悪化が見込まれている。</p>

BSI：「増加」-「減少」



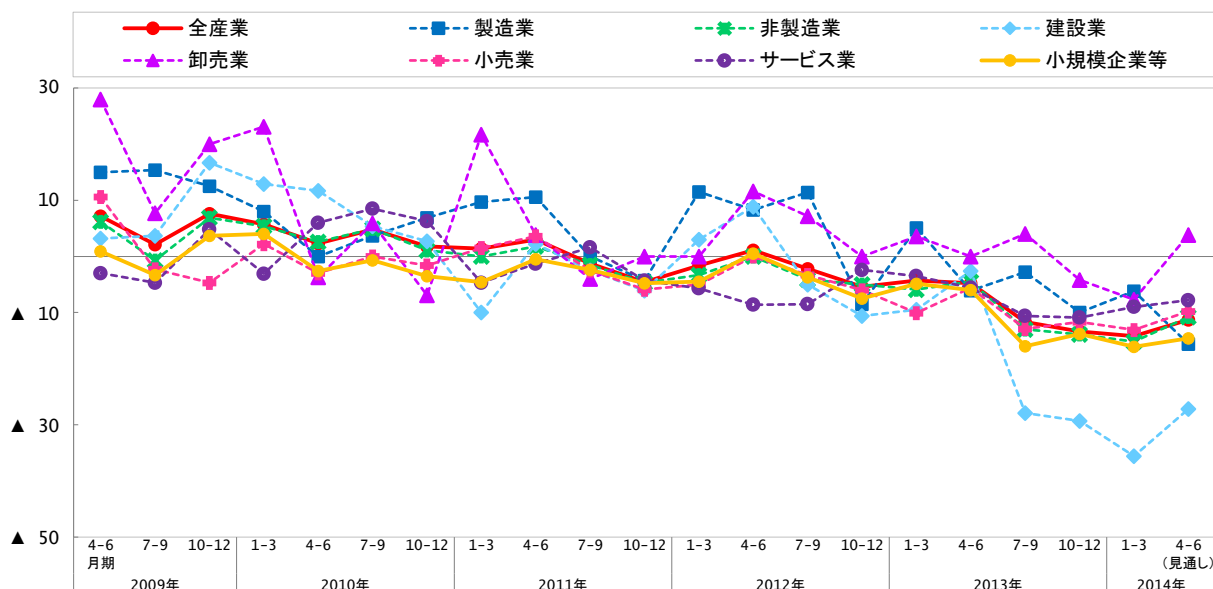
前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI：「増加」-「減少」
全産業 ▲10.9 [前回調査比+0.2]	
<p>業種別にみると製造業は▲13.8（同+14.8）と大幅に改善した。一方、非製造業では小売業（同-5.5）や卸売業（同-4.3）で小幅に悪化するなど、非製造業全体では▲10.6（同-1.7）とマイナス幅が拡大した。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.4（同+0.8）と僅かながら2期連続で改善した。</p>	

前年同期（2013年1～3月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	2014年4～6月期 見通し
<p>全産業 ▲14.2 [前回調査比-0.8]</p> <p>業種別にみると製造業は▲6.2（同+3.8）と「不足」とする割合が減った。一方、非製造業ではサービス業（同+1.9）で「不足」とする割合が減ったものの、建設業（同-6.3）では「不足」とする割合が増えるなど、非製造業全体では▲15.2（同-1.3）と「不足」とする割合が僅かに増えた。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.1（同-2.3）と「不足」とする割合が増えた。</p>	<p>全産業 ▲11.3 [今期実績比+2.9]</p> <p>製造業は▲15.6と今期と比べて「不足」とする割合が増える見込み。一方、非製造業では全ての業種で「不足」とする割合が減り、とりわけ卸売業ではプラス水準（「過剰」超）に転じる見込みとなるなど、非製造業全体では▲10.8と「不足」とする割合が減る見通しとなった。</p> <p>また、小規模企業等では▲14.6と今期と比べて「不足」とする割合が減る見込み。</p>

BSI：「過剰」－「不足」



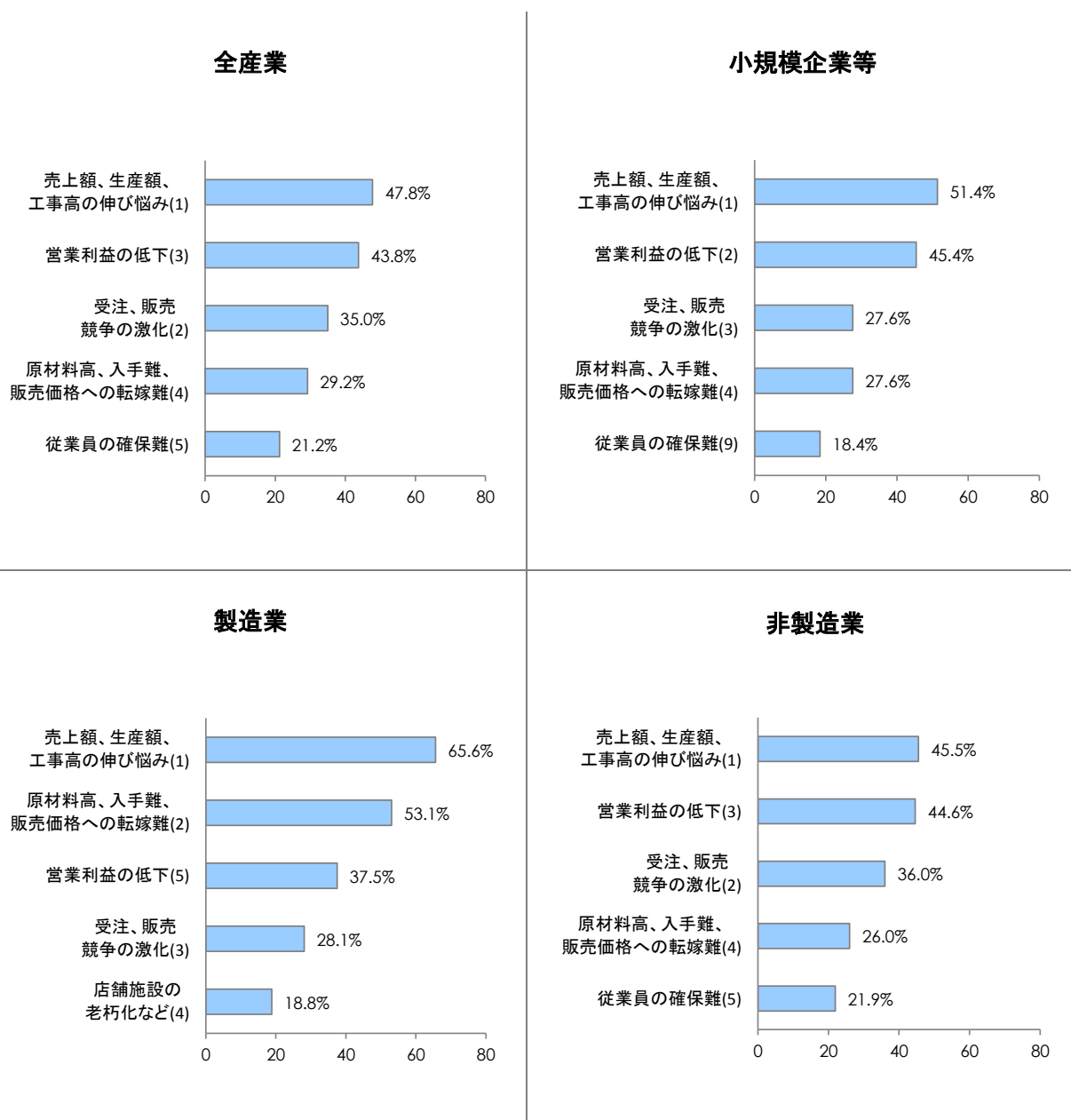
前期（2013年10～12月期）と比較して

2014年1～3月期 実績	BSI：「過剰」－「不足」
<p>全産業 ▲13.9 [前回調査比-2.1]</p> <p>業種別にみると製造業は▲12.5（同-5.6）と不足とする割合が増えた。一方、非製造業では小売業（同-4.3）や建設業（同-2.3）で「不足」とする割合が増えるなど、非製造業全体では▲14.0（同-1.5）と「不足」とする割合が増えた。</p> <p>また、小規模企業等は▲16.3（同-4.1）と「不足」とする割合が増えた。</p>	<p>Legend: 全産業 (red circle), 製造業 (blue square), 非製造業 (green triangle), 小規模企業等 (yellow circle)</p>

8 経営上の問題点（複数回答）

全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（47.8%）。前回調査から1.7ポイント増え、2009年4～6月期の調査開始以降20期連続でのトップで非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、建設業では「受注、販売競争の激化」が第1位となった。また、「原材料高、入手難、販売価格への転嫁難」が製造業と建設業で第2位となるなど大きな影響が出ている。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（12月）調査時の順位

1. 消費税の増税にあたって受けると思われる影響（複数回答）

全産業ベースでは、「仕入れ値が上がる」（61.9%）の回答割合が最も高く、次いで「売上が下がる」（35.4%）、「特にない」（19.2%）となり、「駆け込み需要が見込める」は13.1%となった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 売上が下がる	92	35.4%	9	31.0%	83	35.9%	68	39.1%
② 仕入れ値が上がる	161	61.9%	22	75.9%	139	60.2%	116	66.7%
③ 駆け込み需要が見込める	34	13.1%	3	10.3%	31	13.4%	14	8.0%
④ 特にない	50	19.2%	4	13.8%	46	19.9%	28	16.1%
回答者数	260	-	29	-	231	-	174	-

2. 影響がある場合の考えられる対応策（複数回答）

全産業ベースでは、「経費節減」（68.6%）の回答割合が最も高く、次いで「顧客満足強化」（44.8%）、「商品・サービスの付加価値向上」（37.7%）となった。また、製造業では「新規販路の開拓」（62.5%）や「新商品開発」（33.3%）の回答割合が高かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 経費節減	153	68.6%	17	70.8%	136	68.3%	108	70.1%
② 商品・サービスの付加価値向上	84	37.7%	10	41.7%	74	37.2%	53	34.4%
③ 品揃え・売場などの見直し	30	13.5%	2	8.3%	28	14.1%	22	14.3%
④ 顧客満足強化	100	44.8%	9	37.5%	91	45.7%	69	44.8%
⑤ 借入金の増加など資金繰り改善	14	6.3%	0	0.0%	14	7.0%	13	8.4%
⑥ 新事業展開	12	5.4%	0	0.0%	12	6.0%	6	3.9%
⑦ 新規販路の開拓	66	29.6%	15	62.5%	51	25.6%	42	27.3%
⑧ 新商品開発	25	11.2%	8	33.3%	17	8.5%	15	9.7%
⑨ IT活用等による業務効率化	15	6.7%	1	4.2%	14	7.0%	7	4.5%
⑩ その他	1	0.4%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
回答者数	223	-	24	-	199	-	154	-

3. 消費税の増税により仕入れ値が上昇した場合の販売価格への転嫁（単数回答）

全産業ベースでは、「可能（転嫁する）」（55.1%）の回答割合が最も高く、次いで「難しい（取引先と相談の上決める）」（48.3%）、「できない」（6.6%）となった。「できない」の回答割合が最も高かったのは建設業（10.3%）。小規模企業等では7.3%の事業所が「できない」と回答した。また、「可能（転嫁する）」の回答割合が最も低かった製造業では、「難しい（取引先と相談の上決める）」（50.0%）とする事業所が多かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 可能（転嫁する）	134	55.1%	13	43.3%	121	56.8%	87	53.0%
② 難しい（取引先と相談の上決める）	93	38.3%	15	50.0%	78	36.6%	65	39.6%
③ できない	16	6.6%	2	6.7%	14	6.6%	12	7.3%
合 計	243	100.0%	30	100.0%	213	100.0%	164	100.0%

1. 正社員における平成26年度の賃金（毎月決まって支給するもの。一時金除く）（複数回答）

全産業ベースでは、「定期昇給を実施する予定」（35.2%）と「現時点では未定」（35.2%）の回答割合が最も高く、次いで「ベースアップを実施しない予定」（20.5%）となり、「ベースアップを実施する予定」の回答割合は16.4%となった。

「ベースアップを実施する予定」の回答割合が最も高かったのは製造業（21.4%）で、回答割合が最も低かったのは小売業（9.3%）となった。また、10.6%の小規模企業等が「ベースアップを実施する予定」と回答した。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 定期昇給を実施する予定	86	35.2%	9	32.1%	77	35.6%	40	25.0%
② 定期昇給を実施しない予定	36	14.8%	4	14.3%	32	14.8%	29	18.1%
③ ベースアップを実施する予定	40	16.4%	6	21.4%	34	15.7%	17	10.6%
④ ベースアップを実施しない予定	50	20.5%	5	17.9%	45	20.8%	31	19.4%
⑤ 手当てを新設する	4	1.6%	1	3.6%	3	1.4%	2	1.3%
⑥ 既存の手当てを拡充する （例：住宅手当や家族手当の増額など）	6	2.5%	0	0.0%	6	2.8%	2	1.3%
⑦ 現時点では未定	86	35.2%	12	42.9%	74	34.3%	68	42.5%
回答者数	244	-	28	-	216	-	160	-

2. ベースアップを行なう理由（複数回答）

全産業ベースでは、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」（65.0%）の回答割合が最も高く、次いで「消費増税により社員の家計の負担が増えるため」（50.0%）、「数年来、ベースアップを見送っていたため」（35.0%）となった。

また、製造業では「政府による賃上げ要請があるため」（33.3%）の回答割合が他の業種に比べて高かった。

（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 業績が改善した(改善が見込まれる)ため	9	22.5%	1	16.7%	8	23.5%	2	11.8%
② 数年来、ベースアップを見送っていたため	14	35.0%	1	16.7%	13	38.2%	7	41.2%
③ 人材の定着やモチベーション向上を図るため	26	65.0%	3	50.0%	23	67.6%	9	52.9%
④ 他社がベースアップを行なうため	2	5.0%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
⑤ 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	2	5.0%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
⑥ 物価が上昇しているため	8	20.0%	0	0.0%	8	23.5%	5	29.4%
⑦ 政府による賃上げ要請があるため	2	5.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
⑧ 消費増税により社員の家計の負担が増えるため	20	50.0%	1	16.7%	19	55.9%	9	52.9%
⑨ その他	1	2.5%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
回答者数	40	-	6	-	34	-	17	-